

UNISYS

株主のみなさまへ

第57期

事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



日本ユニシス株式会社

証券コード 8056

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第57期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたものの、後半には米国経済の減速による影響や株価の低迷等により、回復ペースは鈍化してまいりました。また、ビジネスの仕組みがインターネットを軸に大きく変化している中で、IT業界も、事業構造の改革、新事業への取り組み等、様々な対応を求められております。

このような環境にあって、日本ユニシスグループも、市場環境の変化に対応すべく価値創造型企業への進化を目指し、インターネット社会の発展を支えるソリューション・クリエイターとなることを経営ビジョンとして掲げ、事業活動を展開してまいりました。

具体的には、各業種において永年にわたり培ってきた技術力を背景に、広範なアライアンスを含めた最新鋭のプロダクト、サービスを組み合わせ、Unisys e-@ction Solutionsとして体系化し、市場ニーズに合った各種ソリューションを提供してまいりました。特に、サービス分野にお

いては、生産性の向上、技術力の強化を図り、Eビジネスや最新鋭プラットフォームの拡販に向けたサービス体制の確立にも重点を置き、サービス・ビジネスの拡大を推進してまいりました。

また、これらサービス・ビジネスの拡大を背景に、Unisys e-@ction Enterprise Serverシリーズに代表される高度なテクノロジーに基づくプラットフォームの積極的な拡販を図ってまいりました。特に、昨年販売を開始したES7000は、大規模Windowsプラットフォームとして、確実な市場評価を受けてまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は3,122億3百万円、経常利益は94億30百万円にとどまりましたが、当期純利益は48億76百万円と増加いたしました。

今後のわが国経済は、米国経済や株価の動向等、懸念すべき材料も多く、引き続き予測を許さない状況が続くものと思われます。IT業界においても、インターネットの急速な普及やさまざまな規制緩和等により、市場環境は絶え間ない変化を続けております。

このような環境を踏まえ、当社といたしましては、ES7000を中心としたUnisys e-@ction Enterprise Serverシリーズへの注力、Eビジネ

ス、アウトソーシング等の新事業の展開、ストレージ・ビジネスの強化等を図り、市場動向に迅速に対応する体制で、業績の向上に努めてまいります。

また、今後の法改正等を念頭に置きつつ、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制を導入し、経営体制の改革を行ってまいります。さらに、グループ各社との連携強化、効率的グループ経営等を図るとともに、事業基盤の強化を目指し、全社的なBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を継続し、経営の一層の効率化に努めてまいり所存でありますので、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成13年6月



代表取締役社長

野原 昭一



島田 昭一

新社長就任

平成13年6月27日開催の第57回定時株主総会並びに引き続き開催されました取締役会におきまして、私、島田精一が新たに代表取締役社長に選任されました。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜われますようよろしくお願い申し上げます。

特集 “ with Unisys. ”

with Unisys.

次は、あなたが成功例になる。

“ Eビジネスの実現をめざして ”

グローバル化、ボーダーレス化の進展、環境問題の重視、実績主義への転換など社会・企業を取り巻く環境の変化と、インターネット技術の進展など情報技術の変化が、産業構造と社会的価値の変化をもたらし、ネットワークを基盤とした経済の活性化が急速に進行しています。

新たなビジネス・インフラとなったインターネットを通して、世界は1つのデジタル経済市場を形成しつつあります。このデジタル経済市場の新しいビジネス・パラダイムであるEビジネスは、限りない可能性を持つ一方で、スピードに即応できる“リアルタイム経営”と24時間365日の過酷な使用に耐え得るシステムの安定性が求められています。

「企業戦略に付加価値をつけるためにインターネットをどのように使うべきか?」。企業は、新たなビジネスの創生を目指して、インターネットを駆使し新ビジネスの展開を進めています。

“ 先進と信頼 ”

広告「with Unisysシリーズ」は、このような環境の中で、当社がビジネス・パートナーとしてお客さまに評価いただき、築き上げてきた「信頼」と、Eビジネス・パートナーとしてお客さまとともにチャレンジした実績が証明する「先進」という当社のブランド・アイデンティティを明確に伝えていくために、昨年10月より日本経済新聞をはじめ雑誌などに展開し、Eビジネスにおける成功企業の事例を、統一したイメージのビジュアルで紹介しました。いずれも先進企業の新たなビジネスへの取り組みを紹介しています。



“ with Unisys. ユニクロ ”

「UNIQLO」のブランドで全国に店舗展開を進める株式会社ファーストリテイリングは、早期にインターネット通販事業を立ち上げるために、IT関連企業数社によるスペシャルチームとのシステム構築にあたり、設計から稼働まで3ヵ月という非常に短い期間で、無事システム稼働を実現したものです。

当社は、その中で基幹業務である通販システムの構築を担当しました。これは、当社の持つダイレクトマーケティング市場での豊富なシステム構築経験と、通販企業向けソリューションソフトウェア「IMPACT-DM」の実績が評価され、ビジネス・パートナーとしての信頼を勝ち得たものと確信しています。

“ with Unisys. すかいらーく ”

あらゆるカテゴリーで食のエンターテイメントを提供するファミリー・レストランの最大手 株式会社すかいらーくが、インターネットを利用した企業間電子商取引(B to B)により食材や備品、洗剤などを調達する「B2 Skylarkシステム」を開発、稼働させたものです。

当社は、設計から本番まで2ヵ月という納期要

求にお応えできること、コスト面で最高レベルの提案内容であったこと、リバース・オークションにすでに十分な理解とモデル開発に先行していたことなどから、その開発ベンダーに選定されました。



キャンペーン・メッセージ「with Unisys.次は、あなたが成功例になる。」を通じて、今後もお客さまの脳裏に「Eビジネス・パートナー」として当社の企業価値を築き上げていきたいと考えています。

Products

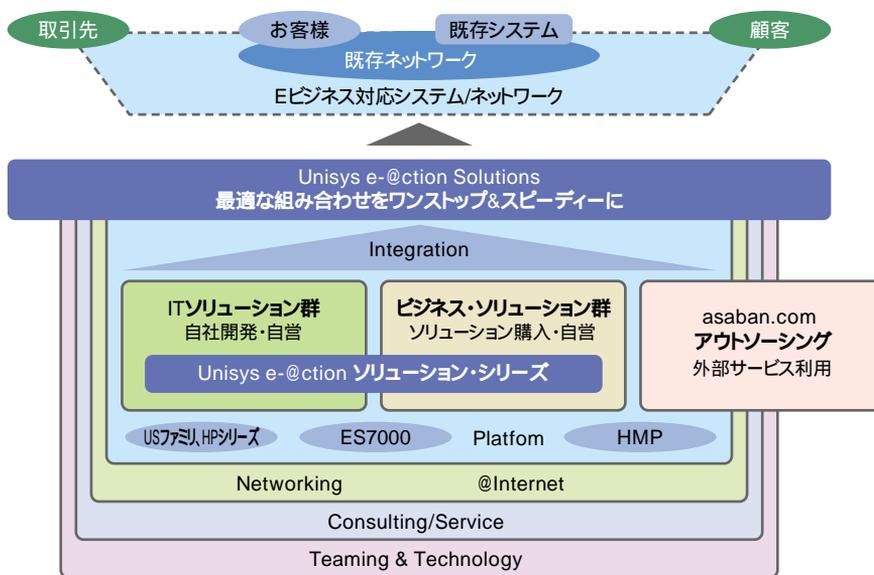
多様化するEビジネスの実現を支援する 各種ソリューションを一層充実。

Eビジネス実現のためのソリューション群 『Unisys e-@ction Solutions』を拡充

当社は昨年6月に、Eビジネス実現のためのソリューション・ソフトウェア群、エンタープライズ・サーバー群、そしてこれらのインテグレーションに係わるビジネス/テクノロジー両面での支援体制を統合化した『Unisys e-@ction Solutions(ユニシス・イーアクション・ソリューション)』の提供を開始するとともに、メニューの充実を図ってまいりました。

そして、この度商品メニューであるIT(情報技術)ソリューション群に、「既存業務のEビジネス化支援ソリューション」を追加し、販売を開始しました。

今回追加されたソリューションは、お客様が現在のビジネスの仕組みや情報システムを、Eビジネスの中で迅速に活用するためのソリューションであり、当社の基幹業務システムに関する経験とノウハウ、Eビジネス・システムの構築実績、定評あるシステム・インテグレーション力、さらに充実した支援体制により、既存業務のEビジネス化を効果的に支援するものです。



Unisys e-@ction Solutions 概念図

『Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000』の国内受注が100台を突破

昨年3月8日に発表し、同時に販売を開始したWindowsベースのデータセンタ・サーバー『Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000』の国内受注台数が100台を超えました。

これは、発表以来、Windows 2000 Datacenter Serverで32プロセッサを使った世界初のデモンストレーション実施をはじめ、数々の実績を積み重ねてきたES7000の持つ高い処理性能と信頼性、他サーバーと比較して圧倒的な低価格による高いコストパフォーマンスが、市場ならびに業界パートナーに評価された結果と言えます。



当社は、今後も、大規模Windowsシステム分野でのリーディング企業として、その地位をより確実なものにすべく、業界パートナーとの協業の推進、ビジネスパートナーによるチャネル販売も積極的に展開し、拡販をめざしてまいります。

幅広い業種の企業に対し、 アウトソーシング・サービスを提供

当社は、複雑化、高度化するアウトソーシング・ビジネスの課題に対応するため、昨年4月にアウトソーシング事業推進の機能を集約した組織を新設し、取り組みを強化しました。

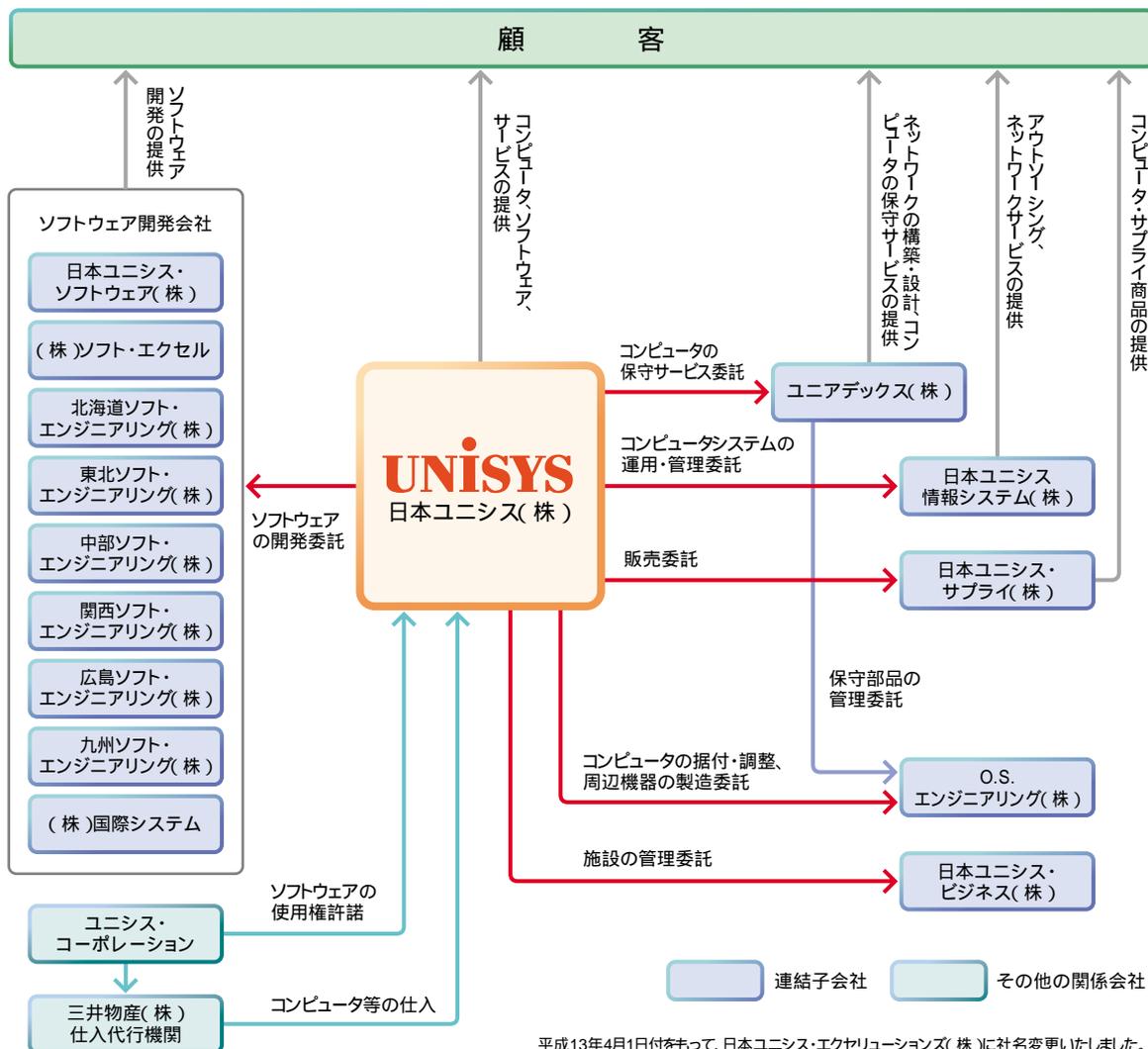
この結果、通信販売業界大手企業からの「情報システム業務」の全面的受託をはじめ、第二地方銀行2行と「勘定系、対外系など基幹システム」のアウトソーシング契約を締結しました。また、地方銀行2行間でのシステム共同化にともなう「総合有価証券システム業務」を受託するなど、金融、流通業界をはじめとする幅広い業種において、アウトソーシング・サービスを提供しています。

*Windows、Windows 2000は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

*その他記載の社名、製品名およびシステム名は、各社の登録商標または商標です。

グループの状況

当社は、コンピュータおよび関連機器等の販売・賃貸、ソフトウェアの製造・販売、各種システム関連サービスの提供等を行う以下の14社を連結子会社としております。



グループ会社のご紹介

価値あるサービスで、
e時代のビジネスを支援する
サービス・クリエイター『ユニアデックス』



ユニアデックス株式会社は、日本ユニシスグループのネットワーク構築からシステムの導入、運用管理、保守までのITサービス専門企業として、ネットワーク・インテグレーション・サービス、ITマネジメント・サービス、サポート・サービスを基軸に企業のIT革命をサポートするサービスを提供しています。

また、製品(サービス)の品質管理、品質保証の国際規格であるISO9001の認定を受けており、サービスに対する顧客満足度では、ハードウェア、ネットワークの分野でも、常に高い評価を受けています。

さらに、このようなサービス力を基盤に、お客様のIT環境レベル、ビジネス・ニーズに合わせたITサービス・ソリューション・パッケージ“Customer Plus”を提供。今後も、お客様の多彩なニーズに的確に対応するサービス・クリエイターとして、トータルかつプロフェッショナルなサービスを創造、提供してまいります。



インターネット・サービスと
アウトソーシング・サービスを提供する
『日本ユニシス情報システム』



日本ユニシス情報システム株式会社は、IT時代に即応したコンピューティング環境の構築・運営やサービスを提供しています。

特にインターネット・サービス“U-netSURF”は、インターネット関連3誌*の読者アンケート調査で顧客満足度第1位の評価を受けています。

アプリケーション・サービスでは、「電子宅配サービス」、「ストリーミング・ビデオ・サービス」、「保険販売代理店向けASPサービス」などを開始し、アウトソーシング・サービスでは、お客様のインターネット・ビジネス環境を提供する「ホスティング・サービス」を開始しました。また、ネットワーク分野ではIP-VPN、I/Eネット、I/Iネットなどの多様なネットワーク関連サービスを提供しています。

IT社会が急速に進展して行く中で、スピーディな経営が求められている今、英知と情熱を持って新たな分野に絶えず挑戦し、お客様のビジネスの発展を支援しています。

*：日経netn@v(2001年5月号) YAHOO Internet Guide(2001年5月号) あちゃ(2001年4月号)の各誌。

当期の業績概要

当期の連結業績につきましては、受注は前期比10%増と好調に推移し、Eビジネスやアウトソーシング・ビジネス等を含むサービス・ビジネスの拡大が貢献いたしました。売上高は金融再編による投資抑制から地域金融機関などにおけるハードウェア更新需要が停滞したことが響き、3,122億3百万円にとどまりました。

利益面におきましては、退職給付費用の負担増もあり、各種経費の削減に努めましたが、ハードウェア売上の減少に加え、競争激化によるオープン系プロダクトの利益率の低下等により、営業利益は63億93百万円と減少いたしました。また、経常利益につきましても、株式売却益等を計上いたしましたものの、94億30百万円と減少いたしました。

一方、前期に計上した厚生年金基金の過去勤務債務の引き当て等の特別損失がなくなったことにより、当期純利益は48億76百万円と増加いたしました。

平成14年3月期の業績見通しにつきましては、アウトソーシング・ビジネスをはじめとしたサービス・ビジネスの伸長により、通期では増収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、増収効果および経費抑制により、営業利益段階では30%以上の増益を見込んでおりますが、営業外収益の減少が見込まれることから、経常利益、当期純利益は、ほぼ当期並の水準と予想しております。

平成14年3月期業績見通し(連結) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	325,000	9,500	4,900

(注) 上記業績見通しは平成13年5月15日の決算発表時の数値です。

連結

(単位:百万円)

区 分	平成11年3月期 (10.4.1-11.3.31)	平成12年3月期 (11.4.1-12.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1-13.3.31)
売上高	310,699	311,318	312,203
営業利益	15,011	18,642	6,393
経常利益	12,725	19,373	9,430
当期純利益	2,876	3,605	4,876
総資産	254,490	246,217	254,260
純資産	85,789	88,501	92,485
1株当たり 当期純利益	26円23銭	32円88銭	44円47銭

個別

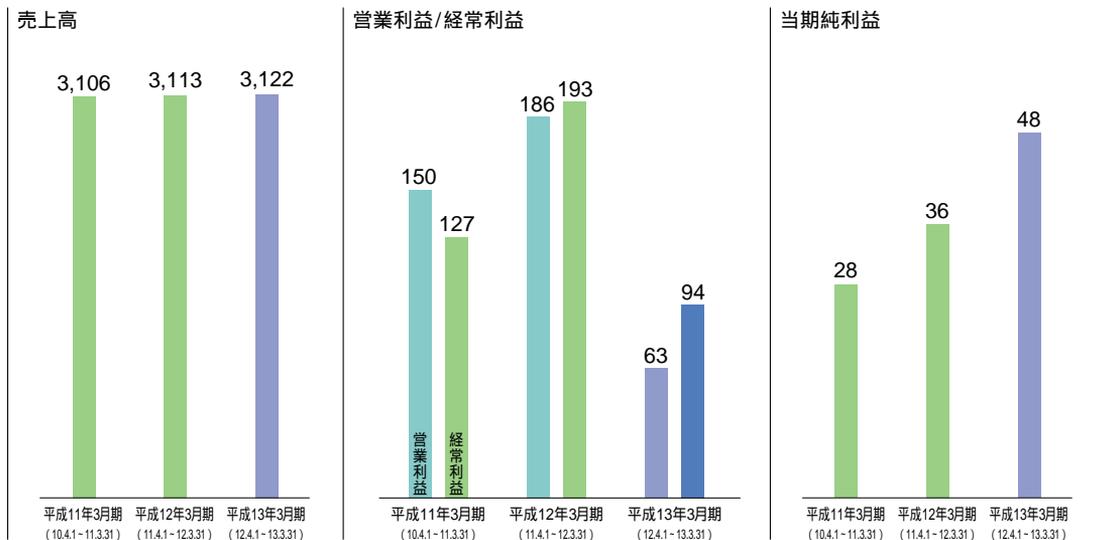
(単位:百万円)

区 分	第55期 (10.4.1-11.3.31)	第56期 (11.4.1-12.3.31)	第57期 (12.4.1-13.3.31)
売上高	296,530	292,506	284,892
営業利益	13,283	14,814	2,338
経常利益	10,852	15,932	5,786
当期純利益	1,485	2,021	3,054
総資産	240,445	226,866	231,784
純資産	79,193	80,332	82,504
1株当たり 当期純利益	13円55銭	18円43銭	27円85銭

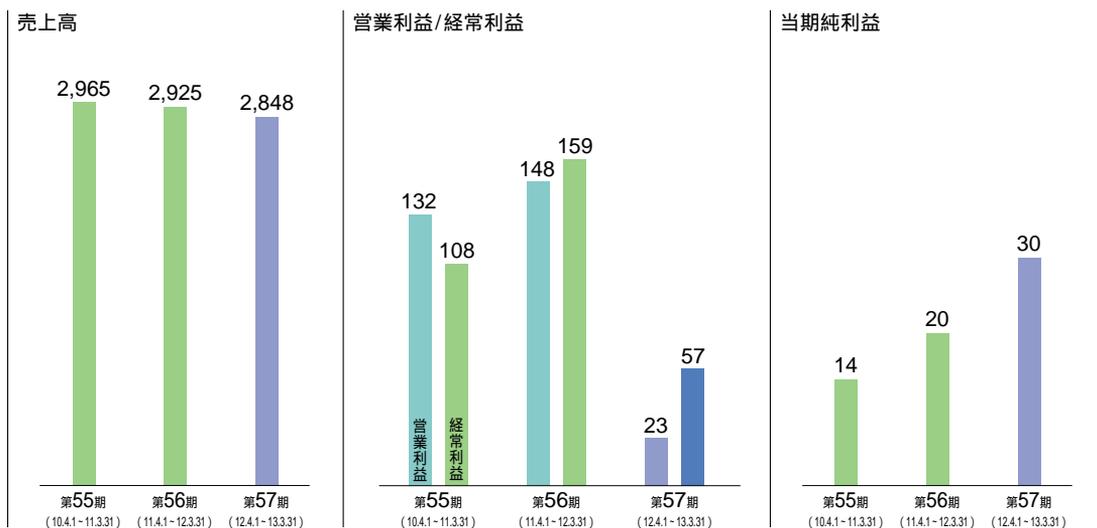
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
なお、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

業績の推移

連結業績の推移 (単位:億円)



個別業績の推移 (単位:億円)



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

流動資産

有価証券は、金融商品会計の適用にともない、売買目的ではない上場株式を、固定資産の投資有価証券に振り替えたことにより減少いたしましたが、売上債権等の増加により、流動資産全体では、前期末比36億31百万円(前期末比2.3%増)の増加となりました。

固定資産

賃貸用コンピュータの減価償却が進んだものの、上記のとおり有価証券の流動資産からの振り替え等がありましたことから、固定資産合計としては、前期末比44億11百万円(前期末比5.2%増)の増加となりました。



連結貸借対照表

科目	平成13年3月期	平成12年3月期
	当連結会計年度 (13.3.31)	前連結会計年度 (12.3.31)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	31,598	30,932
受取手形及び売掛金	100,738	94,265
有価証券	405	9,017
たな卸資産	17,789	12,109
繰延税金資産	5,247	3,681
その他	9,225	11,428
貸倒引当金	304	368
流動資産計	164,699	161,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,314	7,747
機械装置及び運搬具	28,955	34,026
土地	1,673	1,785
その他	5,687	3,897
有形固定資産計	43,630	47,457
無形固定資産		
ソフトウェア	8,607	6,051
その他	410	360
無形固定資産計	9,017	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	8,751	1,500
繰延税金資産	11,912	11,784
敷金	14,471	15,806
その他	2,492	3,076
貸倒引当金	716	887
投資その他の資産計	36,912	31,280
固定資産計	89,561	85,149
資産合計	254,260	246,217

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期
	当連結会計年度 (13.3.31)	前連結会計年度 (12.3.31)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,019	45,658
短期借入金	12,307	12,401
長期借入金(1年以内)	7,826	6,613
未払法人税等	5,365	2,621
未払費用	16,650	14,527
引当金	1,628	1,917
その他	17,527	20,839
流動負債計	115,325	104,580
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,283	23,210
退職給付引当金	9,606	
過去勤務債務引当金		12,316
その他の引当金	997	1,202
その他	3,174	5,226
固定負債計	45,062	51,956
負債合計	160,387	156,536
少数株主持分	1,387	1,179
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本準備金	15,281	15,281
連結剰余金	71,720	67,737
	92,485	88,502
自己株式	0	1
資本合計	92,485	88,501
負債、少数株主持分及び資本合計	254,260	246,217

流動・固定負債

前期に引き続き有利子負債の削減を実施してまいりましたが、期末の購入額の増加による仕入債務の増加により、負債合計としては、前期末比38億51百万円(前期末比2.5%増)の増加となりました。

また、退職給付会計の導入により、過去勤務債務引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

資本

当期純利益48億76百万円の計上により、前期末比39億84百万円(前期末比4.5%増)の増加となりました。

各種経営指標(連結)

	平成13年3月期
株主資本比率	36.4%
1株当たり株主資本	843円36銭
株主資本当期純利益率	5.4%
総資本経常利益率	3.8%
売上高経常利益率	3.0%

財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期
	当連結会計年度 (12.4.1 - 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 - 12.3.31)
売上高	312,203	311,318
売上原価	221,893	212,141
売上総利益	90,309	99,177
販売費及び一般管理費	83,916	80,535
営業利益	6,393	18,642
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	359	420
上場有価証券売却益	2,695	394
為替差益		404
建物賃貸収入	617	601
その他	1,283	826
営業外費用		
支払利息	1,228	1,333
為替差損	575	
その他	114	582
経常利益	9,430	19,373
特別利益		
固定資産売却益	411	1,308
投資有価証券売却益	173	
その他	18	
特別損失		
過年度過去勤務債務引当金繰入額		6,955
特別退職支援金		5,671
投資有価証券評価損	318	
固定資産売却損	117	
その他	109	559
税金等調整前当期純利益	9,489	7,494
法人税、住民税及び事業税	6,094	3,808
法人税等調整額	1,693	53
少数株主利益	211	134
当期純利益	4,876	3,605

売上高

景気回復の遅れや金融再編による情報化投資の抑制により、ハードウェア売上が減少いたしました。また、ソフトウェアおよびサービス等売上が伸長したことにより、前期比8億84百万円増加の3,122億3百万円(前期比0.3%増)となりました。

営業利益

①ハードウェア売上の減少に加え、競争激化によるオープン系プロダクトの利益率の低下
②退職給付費用の増加
等により、前期比122億49百万円減少の63億93百万円(前期比65.7%減)となりました。

経常利益

保有株式の見直しによる有価証券売却益の計上により、94億30百万円(前期比51.3%減)となりました。

当期純利益

前期までの2年間にわたり負担してまいりました厚生年金基金の過去勤務債務の引き当て等が解消されたことにより、48億76百万円(前期比35.3%増)と増加いたしました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期
	当連結会計年度 (12.4.1 - 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 - 12.3.31)
連結剰余金期首残高	67,737	65,025
連結剰余金減少高	893	893
配当金	822	822
役員賞与	71	71
当期純利益	4,876	3,605
連結剰余金期末残高	71,720	67,737

連結キャッシュ・フロー計算書

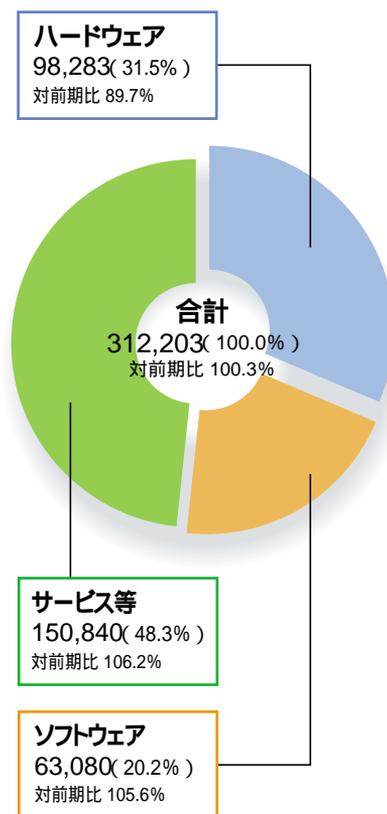
(単位:百万円)

平成13年3月期

平成12年3月期

科目	当連結会計年度 (12.4.1 - 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 - 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,489	7,494
減価償却費	18,932	22,129
特別退職支援金		5,671
固定資産売却益	411	1,308
投資有価証券売却益	2,869	
引当金の減少額	3,439	875
売上債権の増加額	6,473	10,117
たな卸資産の増減額	2,559	2,049
仕入債務の増加額	8,689	6,151
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285	4,362
小計	23,642	35,557
利息及び配当金の受取額	375	396
利息の支払額	1,215	1,345
特別退職支援金の支払額		5,671
法人税等の支払額	3,350	12,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,452	16,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		529
有価証券の売却による収入		1,317
有形固定資産の取得による支出	16,907	16,208
有形固定資産の売却による収入	676	1,861
無形固定資産の取得による支出	6,926	5,834
投資有価証券の取得による支出	683	909
投資有価証券の売却による収入	4,561	
短期貸付金の純減少額		1,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	100	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,178	18,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	94	5,425
長期借入金による収入	5,900	950
長期借入金の返済による支出	6,613	1,097
配当金の支払額	822	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	6,402
現金及び現金同等物の減少額	1,359	8,913
現金及び現金同等物の期首残高	36,233	42,613
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		2,534
現金及び現金同等物の期末残高	34,874	36,233

連結売上構成 (単位:百万円)



財務諸表(個別)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)	科目	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	26,454	23,599	支払手形	2,130	2,568
受取手形	1,066	478	買掛金	52,039	43,895
売掛金	92,527	89,260	長期未払金(1年以内)	2,967	5,195
有価証券		8,542	短期借入金	10,540	10,540
自己株式	0	1	長期借入金(1年以内)	7,768	6,547
商品	9,727	9,983	未払金	867	2,411
仕掛品	2,201	862	未払法人税等	3,551	1,259
貯蔵品	24	48	未払消費税等	2,536	3,557
前渡金	1,962	2,755	未払費用	12,069	10,043
前払費用	2,155	1,608	前受金	7,440	6,444
繰延税金資産	3,520	2,788	預り金	715	810
貸付金	7,562	6,477	前受収益	128	116
その他	1,102	1,207	無償サービス費引当金	1,356	1,380
貸倒引当金	272	345	事務所移転費引当金		256
			進路選択支援補填引当金(1年以内)	272	281
流動資産計	148,032	147,269	その他	938	286
固定資産			流動負債計	105,320	95,595
有形固定資産			固定負債		
建物構築物	4,888	5,228	社債	10,000	10,000
機械装置	26,736	31,717	長期未払金	2,338	4,442
車両運搬具		0	長期借入金	21,258	23,126
工具器具備品	4,247	3,234	長期預り金	1,066	1,066
土地	1,415	1,941	退職給付引当金	8,345	
建設仮勘定	825		過去勤務債務引当金		11,457
有形固定資産計	38,113	42,122	役員退職給与引当金	454	357
無形固定資産			進路選択支援補填引当金	497	488
ソフトウェア	8,405	5,816	固定負債計	43,959	50,937
その他	271	278	負債合計	149,279	146,533
無形固定資産計	8,676	6,094	(資本の部)		
投資その他の資産			資本金	5,483	5,483
投資有価証券	8,298	1,268	資本準備金	15,281	15,281
関係会社株式	1,990	1,870	利益準備金	1,370	1,370
出資金	283	389	その他の剰余金		
長期貸付金	18	31	任意積立金		
破産債権更正債権等	804	933	陳腐化積立金	8,350	8,350
繰延税金資産	11,078	10,880	別途積立金	4,400	4,400
敷金	14,070	15,463	プログラム積立金	3,907	3,120
その他	1,114	1,393	建物圧縮積立金	135	135
貸倒引当金	696	849	特別償却積立金	266	
投資その他の資産計	36,961	31,380	当期末処分利益	43,308	42,190
固定資産計	83,751	79,597	その他の剰余金計	60,368	58,196
資産合計	231,784	226,866	資本合計	82,504	80,332
			負債及び資本合計	231,784	226,866

損益計算書

(単位:百万円)

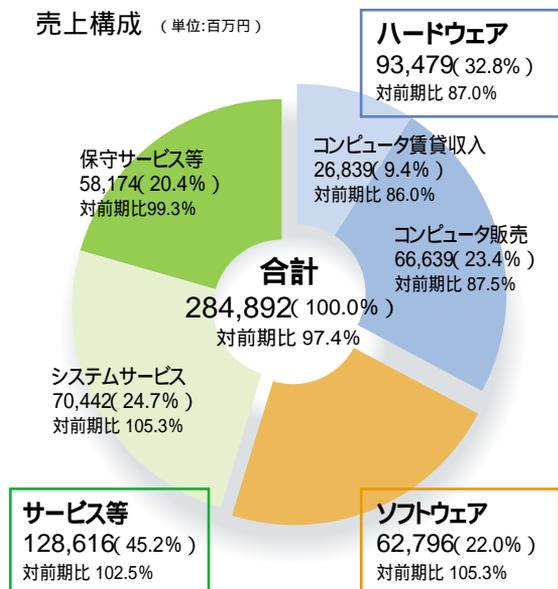
科目	当期 (12.4.1～13.3.31)	前期 (11.4.1～12.3.31)
売上高	284,892	292,506
売上原価	209,775	206,163
売上総利益	75,117	86,343
販売費及び一般管理費	72,778	71,528
営業利益	2,338	14,814
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	488	503
上場有価証券売却益	2,693	392
為替差益		404
建物賃貸収入	617	601
その他	1,551	1,083
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,240	1,331
為替差損	556	
その他	105	535
経常利益	5,786	15,932
特別利益		
固定資産売却益	332	1,240
投資有価証券売却益	173	68
特別損失		
過年度過去勤務債務引当金繰入額		6,708
特別退職支援金		5,671
貸倒引当金繰入額	56	
投資有価証券評価損	315	118
固定資産売却廃却損	101	
その他	17	377
税金等調整前当期純利益	5,801	4,365
法人税、住民税及び事業税	3,677	1,851
法人税等調整額	929	492
当期純利益	3,054	2,021
前期繰越利益	40,666	40,580
中間配当額	411	411
当期末処分利益	43,308	42,190

利益処分

(単位:百万円)

摘要	当期 (12.4.1～13.3.31)	前期 (11.4.1～12.3.31)
当期末処分利益	43,308	42,190
プログラム積立金取崩額	511	573
特別償却積立金取崩額	38	
計	43,858	42,764
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)
取締役賞与金	50	60
プログラム積立金	1,185	1,360
特別償却積立金	165	266
計	1,812	2,098
次期繰越利益	42,046	40,666

売上構成 (単位:百万円)



会社の状況

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
 設立 昭和33年3月29日
 資本金 54億8,317万6,200円 [発行済株式の総数 109,663,524株]
 事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸
 (2)ソフトウェアの製造、販売
 (3)各種システム関連サービス
 (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス
 (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 5,300名
(平成13年3月31日現在)
 (連結子会社を含む従業員：9,157名)

株式の状況 (1)株主数 13,035名
(平成13年3月31日現在)

(2)所有者別分布状況



(3)大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数	持株比率
三井物産株式会社	30,524千株	27.84%
ユニシス・コーポレーション	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,634	2.40
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,181	1.99
三菱信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,852	1.69
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,783	1.63
指定単 受託者 中央三井信託銀行株式会社 1口	1,636	1.49
株式会社さくら銀行(注)	1,185	1.08
中央三井信託銀行株式会社	1,175	1.07
日本ユニシス従業員持株会	1,153	1.05

(注)株式会社さくら銀行は平成13年4月1日付をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

役員	平成13年6月27日以降の経営体制は次のとおりです。					
	* 代表取締役社長	島田精一	* 代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	* 代表取締役専務取締役	梶川昭一
	* 代表取締役常務取締役	白鳥恵治	* 代表取締役常務取締役	本池 洵	* 代表取締役常務取締役	ツビクニュー・ニキエル
	* 常務取締役	鈴木貴士	* 常務取締役	菊本宏一	* 常務取締役	鈴木秀紀
	* 常務取締役	藤田康範	* 取締役	日高大稔	* 取締役	鷲尾 武
	* 取締役	浜田隆宏	* 取締役	松森正憲	* 取締役	福永 努
	* 取締役	ニコラス・ジェイ・ライター	取締役	田代 淳	取締役	井澤吉幸
	取締役	佐伯基憲	取締役	ジョージ・アル・ギャザウイツ	取締役	レオシー・ダウート
	取締役	ジェームス・エル・ペイジ				
	常勤監査役	春山 修	常勤監査役	登山達夫	監査役	貞安 実

執行役員	平成13年7月1日付をもって、執行役員制を導入いたします。 上記役員のうち常勤取締役(*)は執行役員を兼務いたします。					
	執行役員	柏木直哉	執行役員	堀川二三夫	執行役員	原田陽一
	執行役員	丹羽喜一	執行役員	加藤俊彦		

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所

本社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関西支社	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内
中部支社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九州支社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新潟支店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北陸支店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢尾山町第一生命ビルディング内
静岡支店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営業所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

株主メモ

1単位の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。

URL <http://www.unisys.co.jp/>



UNISYS

日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL(03)546-4111(大代表)